

情報連絡員報告総括表(令和6年7月期)
富山県中小企業団体中央会

業種	項目	売上高	在庫数量	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	設備稼働率	雇用人員	業界の景況	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
食料品	醤油・味噌製造業	→	→	→	→	→	→	→	→	→	・特になし。
	パン製造業	↘	→	→	→	↘	↘	→	→	↘	・暑さの影響で売上が減少している。 ・原材料価格の値上がり止まらず、今年に入ってから数回値上がりがあり、価格転嫁のタイミングに苦慮している。 ・社会保険料の負担が大きい。
	豆腐製造業	→	→	→	→	→	↘	→	→	↘	・物価高の今、消費者は、ある程度の値上げは受け入れている傾向にある。
繊維工業	ニット製造業	→	→	↗	→	↘	→	→	→	↘	・アパレル関連は不調である。 ・自動車メーカーの認証不正問題によって、車関連の受注が減少している。 ・業界の業況は停滞気味である。
	絹人織織物業	→	→	→	→	↘	→	↘	→	↘	・化合繊維物並びに絹織物ともに状況は前月と変わっていない。 ・原材料価格の高騰や物価の上昇により、収益は厳しい状況が続いている。 ・価格を引き上げることで受注の減少に繋がることが予想されるため、価格転嫁が思うように進んでいない。
	綿・スフ織物業	↘	→	→	→	↘	→	↘	→	↘	・受注量は僅かに減少している。 ・経費の増加が止まらず、収益は益々悪化している。
木材・木製品	一般製材業	↘	↘	→	↘	↘	→	↘	→	↘	・県内の新設住宅着工戸数は、前年同月比-32.2%と大幅な下落となり、木材利用の大半を占める住宅着工戸数の減少は、荷動きや客足の悪化、取扱量の減少、コスト増を販売価格に転嫁出来ないなど、木材関連事業者の経営を圧迫している。 ・プレカットについては、稼働率が向上した工場が一部にあるものの、電気代や配送費の高騰、販売価格への転嫁が難しいことなどから、厳しい状況が続いている。 ・ロシア材取扱事業者は、ロシア国内の鉄道や港湾の混乱によって、ロシア材原板の輸入の先行きが不透明な状況が続いているため、日本国内の住宅需要の回復が見込めない中での在庫管理と製材コストに苦慮している。
	その他の木製品製造業	↗	→	→	→	→	→	→	→	→	・特になし。

印	刷印 刷業	↗	→	↗	→	↘	↘	↘	→	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・売上の増加は販売価格の上昇によるもので、生産高の増加による市場の伸びからではない。 ・競争激化の中で顧客を確保しなければならないため、十分な価格転嫁が出来ず、収益の悪化傾向が常態化している。 ・適正利益を確保できるように、他社との差別化が急務であり、価格競争から価値競争への転換が大きな課題である。
化学・ゴム	医薬品製造業	→	→	→	→	→	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> ・原料価格の高騰が続いており、収益を圧迫している。
窯業・土石製品	生コンクリート製造業	→	→	→	→	→	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> ・7月の県全体の生コンクリート出荷数量は、前年同月比で96.1%となっている。 ・4月からの累積出荷量は、県全体では前年比89.1%と前年を下回っているが、前月までと比較すると約2.5ポイントアップしている。
	コンクリート製品製造業	↘	→	↗	→	↘	→	↘	↘	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・特になし。
	骨材・石工品等製造業	→	→	↗	→	→	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度骨材標準価格について、組合員から意見を徴収し協議を始めている。 ・手形期間を国の指導基準に合わせる形で、令和7年度の契約書の内容変更を協議している。 ・能登半島地震災害復旧のための骨材需要が増加傾向にある。 ・骨材需給は、低調な状況が続いている。

業種	項目	売上高	在庫数量	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	設備稼働率	雇用人員	業界の景況	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
鉄鋼・金属	銑鉄鑄物業	↘	→	→	→	↘	↘	↘	→	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・小型の建設機械部品の受注が大幅に減少している。また、工作機械関連も伸び悩んでいる。 ・先行きの不透明感は依然として強くなっている。
	銅・同合金鑄物製造業	→	→	→	→	→	→	→	→	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・地金価格高止まりの長期化によるコスト増加分を価格転嫁出来ていない組合員が多い。
	アルミニウム製品製造業	↗	→	↗	↘	→	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> ・特になし。
	建築用金属製品製造業	→	→	→	→	→	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄工業製造部門は、前年同月に比べて生産実態が安定している。
	めっき加工業	↘	→	→	→	↗	→	↘	→	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・取引先の生産量の減少から、めっき依頼も減っており、売上高は前年同月比で減少となっている。 ・売上高の減少に伴う材料仕入の減少やその他経費の圧縮効果により、収益面は好転している。 ・取引先の生産量の回復にはもう少し時間がかかる様子である。
一般機器	金属工作機械製造業	↘	→	→	↘	↘	→	↘	→	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・受注状況について、前年同月比は82.77%。先月と比較すると増加しているが、近年で見ると、まだまだ厳しい状況が続いている。 ・自動車メーカーの認証不正問題の影響は、急激ではないが徐々に出てきている。 ・先行きの見通しは、予想がつかない状況である。
	金属加工機械製造業	→	→	→	→	→	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> ・特になし。
	非金属用金型製造業	↘	→	↘	→	↘	→	↘	→	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・需要が増加するような計画はなく、明るい話題が聞こえてこない。ものの流れが鈍く、市場は閉塞感が漂い、一部では事業自体が行き詰まりつつある。 ・変格の時機を迎え、現行の事業スタイルの是非が問われており、環境の変化に対応していかなければならない。
電気機器	電子部品・デバイス・電子回路製造業	→	→	→	→	↗	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> ・電子部品の需要予測は若干好転してきている。 ・仕入れコストの上昇は一服してきた感があり、収益状況はわずかながら改善の兆しがある。 ・自動車関係は、電動車向けの新製品開発の引き合いが増加している。
輸送機器	自動車部分品・附属品製造業	→	→	→	→	→	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> ・特になし。
その他の製造業	漆器製造業	→	→	→	→	→	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外の観光客が市内の観光施設に訪れ、伝統工芸品のものづくり体験の予約の増加や海外観光客が商品を購入する姿が多く見られる。

業種	項目	売上高	在庫数量	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	設備操業度	雇用人員	業界の景況	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
卸売業	セメント卸売業	↑	→	↑	→	↑	→		→	↓	<ul style="list-style-type: none"> ・袋セメント出荷数量について、7月も引き続き前年同月を上回り、4年前から続いた数量の減少は一先ず脱した感がある。 ・能登半島地震による災害復興関連の出荷が増加に繋がったと想定されるが、今後の出荷量を定量的に判断するまでには至らず、スポット的増加が断続的に発生すると思われる。 	
	非鉄金属製品卸売業	↓	↑	↑	↓	↓	↓		↑	↓	<ul style="list-style-type: none"> ・7月は、社会保険料等の納付の猶予期限の延長が終わり、まとまった額での支払いに事業者は苦勞している。 ・定額減税についても、事務的な負担を事業者は感じている。 	
小売業	鮮魚小売業	↓	→	↓	→	↓	→		→	↓	<ul style="list-style-type: none"> ・売上が伸びず、全体としては依然として景気が悪く、悪化傾向である。 	
	食肉小売業	↑	→	↑	↓	↓	→		→	↓	<ul style="list-style-type: none"> ・円安による輸入肉の高騰により、国産牛豚の価格も値上がりし、販売量が減少している。また、販売価格に転嫁出来ていないため、利益率が下がっている。 ・ある地区では、大手スーパーがオープンしたことにより、周辺の店舗で安売り合戦が繰り広げられている。 	
	野菜・果実小売業	↓	→	↑	→	→	→		→	→	<ul style="list-style-type: none"> ・富山卸売市場全体の売上高は、前年同月比で、数量減(87%)の単価高(109%)で、95%となっている。 ・青果組合全体の売上高は、前年同月比95%となっている。 	
	家庭用電気機械器具小売業	→	→	→	→	→	→		→	→	・特になし。	
	自動車小売業	→	→	→	→	→	→		→	→	・特になし。	
	ガソリンステーション	↓	→	↓	↓	↓	↓			↓	↓	<ul style="list-style-type: none"> ・カーボンニュートラルの進展に伴いガソリン等の需要減が見込まれることや、大手流通業者等による廉売激化、人材不足やドライバーの時間外規制などSSの経営環境は厳しさを増している。 ・先月に引き続き、需要の回復感は弱い。また、物価高による利用者の節約志向が響き、ガソリン販売量の減少が続いている。 ・販売価格については、レギュラーガソリン、ハイオクガソリン、軽油それぞれ前年同月と比較すると3円程度低い状況となっている。
	農機具小売業	→	→	↑	↓	↓	→			↓	↓	・今年は米価が上がると予想され、農業界にとっては明るい材料となっている。
	スポーツ用品小売業	→	→	↑	↓	↓	↓			↓	→	<ul style="list-style-type: none"> ・仕入れ原価の上昇や製造メーカーの生産体制の変化により、調達が困難になっている。 ・売上の変化はあまり見られない。 ・販売価格の上昇により、120%~130%客単価が上がっている一方で、客数は20%~30%減っていると推測される。 ・高齢化や後継者問題に直面している。
	ショッピングセンター	→	→	↑	→	↓	→			→	↓	<ul style="list-style-type: none"> ・物価高と可処分所得の減少により、節約志向が更に高まっている。 ・組合として、家賃や賦課金を値上げしたいが出来ないでいる。

業種	項目	売上高	在庫数量	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	設備稼働率	雇用人員	業界の景況	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
商店街	商店街	→	→	→	→	→	→		→	→	・夏休みの親子向けのイベントが始まり、週末は人出が多いが、平日は暑い日が続き人通りはまばらである。 ・飲食店は一定の客入りがあるが、宝飾品や高給洋品を扱う店の売上が伸びていない。物価高で日用品以外の出費を控える傾向にある。
	商店街	↘	↗	→	→	↘	↘		→	↘	・連日の暑さで、物販、飲食ともに売上の落ち込みが大きくなっている。
サービス業	クリーニング業	→		→	→	↘	→		→	→	・特になし。
	飲食業	→		↗	→	→	→		→	→	・前年同月と比べて売上は変わっていない。 ・地元主催のイベントの開催が多く、来店客の増加は見られなかった。
	建築設計業	↗		↗	→	→	→		→	→	・特になし。
	自動車整備業	→		→	→	→	→		→	→	・7月の自動車新車新規登録・届出台数は、前年同月比で7ヵ月ぶりでプラスとなっている。自動車メーカーの認証不正問題に伴う影響がほぼなくなったこともあるが、前年同月が低水準だったことによる反動増の側面もある。 ・実質賃金が物価上昇に追いついていないことから個人消費の弱さが目立っており、自動車購買意欲も薄れているため、新車販売について予断を許さない情勢が続くと予想される。 ・自動車整備事業者は、各種自動車部品、油脂類、機械工具類等全てのものが価格上昇しており、自社努力では対応しきれず苦慮している。 ・また、先進安全技術に係る特定整備制度の創設、自動車検査証の電子化、OBDを活用した自動車検査制度など、多くの制度改正に対応することを求められ、更に、新技術への対応、生産性向上、健全な経営の徹底、少子高齢化社会における自動車整備士の人材不足等の課題も抱えている。こうした課題に対応できない事業者は、自社の取扱い車種が加速度的に減少している。
建設業	鉄骨・鉄筋工事	↘		↘	→	↘	→		→	↘	・以前にも増して、物件の構造や規模に関わらず、中止や順延・見直しが多くなり、見積りが非常に少なくなっている。建築コストの高騰や、人件費・電気料金・輸送費などの値上がりが続いていることが要因として挙げられる。 ・極めて厳しい状態が続いているため、仲間同士情報を密にし、一致団結して価格を維持していかなければならない。
	一般土木建築工事	→		→	→	→	→		→	→	・災害復旧工事の発注が本格化しつつあり、会員の中にも受注に余裕がない会社が増えている。
	管工事業	→		→	→	→	→		↘	→	・景況に変化はない。 ・管材卸店を通じて共同購買品について値上げの申し入れをされ、組合員への販売価格を引き上げざるを得ない状況である。 ・高校新卒採用求人票を持参し、業界として高校へお願いに回ったところである。
	電気工事業	↘		↗	→	→	→		→	→	・公共工事や民間企業設備投資が増加傾向にあるものの、住宅着工件数は減少している。 ・電設資材の供給停滞が解消され、資材価格上昇分も価格に反映されつつある。
運輸業	道路貨物運送	→		→	→	→	→		→	→	・各荷主との交渉の結果、高速道路利用料金に関してはある程度理解が得られ荷主負担の部分ができてきているが、コスト増による運賃転嫁は交渉が難航している。
	道路貨物運送	→		→	→	→	→		→	→	・燃料価格について、前年同月比-1.7円/ℓと徐々に値下がりしている。 ・物量は、前年同月比99.7%と前年並みである。